

Market Flash

「壬寅」はどんな年？
～地政学リスクが高まる世界～

2022.01



日本アルプス電子株式会社
NIHON ALPS ELECTRONICS CO.,LTD.



2022年の干支は「壬寅」（みずのえ・とら）

「壬寅」は、「陽気を孕み（はらみ）、春の胎動を助く」という年です。

厳冬に耐えながらも春の胎動を感じる年になりそうです。厳冬はやはり新型コロナウイルスとの戦いなのでしょう。オミクロン株の猛威により世界的に今まで以上の感染が拡大しているという厳冬を経験している私たちですが、きっとその中でも土の中で芽生えのための努力を絶えさせなければきっと春の胎動を感じるようになるということだと思います。逆に言えば、春の胎動が大きく開花するためには、地道な努力、自分磨きが必要であり、冬の間の実力を養う必要があるということです。

必ず春が訪れる、それも華々しく生まれ変われる年になるということを念じてこの1年も全力で駆け抜けましょう！

本年も何卒よろしくお願ひ申し上げます。

干支で占う2022年 壬寅(みずのえ・とら)

2022年は**壬寅(みずのえ・とら)**

「**壬寅**」は、「干支」の組み合わせの第39番目で、十干の「**壬**」は9番目に当たる。

十干の「**壬(みずのえ)**」は、生命の循環でいえば終わりの位置に近く、次の生命を育む準備の時期を表している。「**壬**」の文字の意味は「妊に通じ、陽気を下に妊」、**厳冬を耐えて内に蓄えた陽気で次代の礎となること**。土の下で芽が膨らんで土がぐんと盛り上がっている様子、もしくは生き物が子孫を残すための繁殖期をイメージする。

十二支の「**寅**」は、十二支の3番目で、生命の循環でいえば初めの位置に近く、**誕生を表している**。

「**寅**」の文字の意味は、「**蟻(ミミズ)**」に通じ、春の発芽の状態」、豊穡を助けるミミズが土の中で動き、**芽吹きが始まった状態**。暖かくなって虫たちが動き出し、春の胎動を感じさせるイメージである。

陰陽五行思想でみると、「**壬**」は「**水**」の「**兄(陽)**」と表記し、「**水**」は静寂、堅守、停滞、冬の象徴、「**陽**」は激しいとか大きいといった意味である。つまり、「**壬**」は、**厳冬、沈滞と言ったことを表している**。

「**寅**」は陰陽五行説では「**木**」の「**陽**」に分類される。「**木**」が成長、発育、誕生、春の象徴である。つまり、「**寅**」は、**強く大きく成長するといったことを表している**。

「**壬**」と「**寅**」の関係は、「水生木」の「相生」と呼ばれる組み合わせで、これは水が木を育み、水がなければ木は枯れる。つまり「**壬**」が「**寅**」を補完し強化する関係となる。

これらのことから「**壬寅**」を陰陽五行説で見ると、「**陽気を孕み(はらみ)、春の胎動を助く**」、冬が激しいほど春の芽吹きは生命力に溢れ、華々しく生まれることを表している。

言葉には天意が宿るという思想、「**壬寅**」の文字の形と音韻が指し示すことから見ると、「**壬**」という漢字は、鍛造する台を表した象形文字である。そこから**支える、担う**といった意味が派生する。

「**寅**」という漢字は、弓矢を両手で引き絞す形を表した象形文字である。**動き始め、胎動**といった意味が派生する。

「**壬寅**」の音韻は、「金箔金(きんぱくきん)」である。(これは納音(なっちん)と呼ばれる中国語の音韻理論で干支を整理したもの。)これは緊迫に使われる微量の金を意味し、他者を引き立てるがそのままでは自身は薄いまま。しかし本来は金であり、素晴らしい資質を持っているのだから、**実力を養うべく己を磨くことが成功につながるという意味である**。



* 東洋思想に見る干支 *

干支は十干と十二支の組み合わせである。

十干は太陽の運行や動物の誕生から終焉までを10等分して表現したもので、「甲・乙・丙・丁・戊・己・庚・辛・壬・癸」で示される。

十二支は月の満ち欠けや作物の芽吹きから収穫までを12等分して表現したもので、「子・丑・寅・卯・辰・巳・午・未・申・酉・戌・亥」で示される。

この十干を組み合わせることで、世の中の循環、大いなる意思が司る天地の理を探ろうとしたものである。

また、干支は陰陽五行思想と呼ばれる古代中国の思想に基づいている。陰陽五行思想とは世の中のすべては5種類の元素「木・火・土・金・水」に分類され、「陰・陽」に分かれる。これらは独自の性質を持ち、お互いに影響を与え合っている。

つまり十干と十二支の組み合わせによっては、お互いを高め合ったり、もしくは打ち消し合ったり、中には片方をダメにしてしまうこともあるなど、関係性が重要な意味を持つ。

寅の雑学

【トラ年(寅年)生まれの特徴】

虎のイメージどおり、寅年の人の性格は正義感が強く、たとえ逆境にあっても立ち向かう強さを持っているのが特徴といわれている。職場などではチームプレーよりも個人プレーを好みむが、持ち前のチャレンジ精神と完璧主義の性格から、失敗を恐れることなく成果につなげられるようである。自分に注目が集まっているとエネルギーを発揮しやすくなるが、ときに自慢話が過ぎる傾向を持っている。寅年の人は男女ともにロマンチストで情熱的な性格なので、恋愛面では理想を押し付けてしまうことも。情熱的で豪快なイメージがある寅年の人であるが、繊細で傷つきやすい性格も持ち合わせているようである。

【トラにまつわることわざ】

・虎の威を借る狐(とらのいをかきつね)

力の弱い人が有力者の権威を頼り威張ること

・虎の子(とらのこ)

母虎が子を大切に育てることから、大事に持ち続けている物や手放さないさま

・虎は千里行って千里帰る(とらはせんりいってせんりかえる)

虎は1日に千里を往復できるといわれることから、勢いが盛んなさま

・虎の尾を踏む(とらのおをふむ)

猛獣の虎の尾を踏むのはきわめて危険なため、危ないことに手を出すこと

・虎視眈々(こしたんたん)

鋭い目つきで獲物を狙う虎のように、隙を狙って機会を待つこと

・虎穴に入らずんば虎子を得ず(こけつにいらずんばこじをえず)

虎の住む洞穴に入らなければ虎の子をつかまえることができないことから、リスクを冒さなければ成功を得られないこと



子年の主な出来事

過去の寅年では、**キューバ危機**や**朝鮮戦争勃発**など地政学的危機が発生。また、**ロシア危機**、**ギリシャ危機**など**経済面での危機も表面化した。**

「壬」と「寅」を組み合わせた干支でみると、

16年の「丙申(ひのえ・さる)」に勢力を拡大した経済や政治権力などが、17年の「丁酉(ひのと・とり)」には、一段と勢いを増すが、18年の「戊戌(つちのえ・いぬ)」には、その極致に達し、19年の「己亥(つちのと・い)」にはピークアウトする。しかし20年の「庚子(かのえ・ね)」には、新たな変化、潮流が生じ、21年の「辛丑(かのと・うし)」には、新勢力が表舞台に立つが、周囲の抵抗も大きく、伸び切れないなかで、**22年には、新たな勢力がようやく伸長する可能性を意味する。**

この新たな勢力は何を意味するのか？日本であれば岸田新内閣か！？世界的にみれば中国の習近平か！？あるいは、もしかして…米国のトランプ前大統領か！？いずれにしても地政学的リスクが大きい年になりそうだ。

2010年	ギリシャ危機 惑星探査機「はやぶさ」が帰還 北朝鮮で金正恩氏が後継者に指名 尖閣沖で中国漁船衝突事故発生
1998年	長野オリンピック開催 FIFAワールドカップに日本が初出場 日本初の火星探査機「のぞみ」打上成功 橋本竜太郎首相退陣 ロシア危機
1986年	チェルノブイリ原発事故 国鉄分割・民営化慣例法案成立 ダイアナ妃が来日 NASAのスペースシャトル「チャレンジャー号」爆発事故発生
1974年	小野田元少尉が日本に帰国 気象庁「アメダス」運用開始 佐藤栄作がノーベル平和賞を受賞 ニクソン大統領辞任 田中角栄首相辞意表明
1962年	キューバ危機 アメリカ初の有人地球周回飛行 イギリスのバンド「ザ・ビートルズ」レコードデビュー 首都高速1号線開通 東京タワー完成
1950年	聖徳太子像の千円札を発行開始 第1回さっぽろ雪まつり開催 漫画『ピーナッツ』(スヌーピー)連載開始 朝鮮戦争勃発



十二支にまつわる兜町の相場格言には、『辰巳(たつみ)天井、午(うま)尻下がり、未(ひつじ)辛抱、申酉(さるとり)騒ぐ。戌(いぬ)笑い、亥(い)固まる、子(ね)は繁盛、丑(うし)つまずき、寅(とら)千里を走り、卯(うさぎ)は跳ねる』とある。「寅千里を走る」と言われ、虎は一日に千里の遠くへ行ってまた戻ってくることであるが、往来相場が少ない。また、虎のように勢い盛んで株式市場も上昇の勢いがあるとみられがちであるが、過去8回の「寅年」の日経平均株価の年間騰落率を見てみると、上昇した年と下落した年の割合は2勝6敗で、勝率ランキングは十二支の中で最下位、平均騰落率も+2.1%と低調であった。

順位	干支	勝-敗	勝率(%)	平均騰落率(%)
1	亥 い	8-1	(88.9)	14.6
2	申 さる	7-1	(87.5)	15.3
3	子 ね	7-2	(77.8)	39.8
3	酉 とり	7-2	(77.8)	10.7
5	未 ひつじ	6-2	(75.0)	7.7
6	丑 うし	6-3	(66.7)	1.5
7	卯 う	5-3	(62.5)	15.5
7	巳 み	5-3	(62.5)	6.7
9	戌 いぬ	5-4	(55.6)	1.7
10	辰 たつ	4-4	(50.0)	16.9
10	午 うま	4-4	(50.0)	▲3.8
12	寅 とら	2-6	(25.0)	2.1

順位	干支	騰落率(前年末→当年末、%)									
		1923年	1935年	1947年	1959年	1971年	1983年	1995年	2007年	2019年	
1	亥 い	6.9	6.6	18.7	31.3	36.6	23.4	0.7	▲11.1	18.2	
2	申 さる	66.5	3.4	29.0	33.6	8.3	▲26.4	7.6	0.4		
3	子 ね	1924年	1936年	1948年	1960年	1972年	1984年	1996年	2008年	2020年	
3	酉 とり	1921年	1933年	1945年	1957年	1969年	1981年	1993年	2005年	2017年	
5	未 ひつじ	1931年	1943年	1955年	1967年	1979年	1991年	2003年	2015年		
6	丑 うし	1925年	1937年	1949年	1961年	1973年	1985年	1997年	2009年	2021年	
7	卯 う	1927年	1939年	1951年	1963年	1975年	1987年	1999年	2011年		
7	巳 み	1929年	1941年	1953年	1965年	1977年	1989年	2001年	2013年		
9	戌 いぬ	1922年	1934年	1946年	1958年	1970年	1982年	1994年	2006年	2018年	
10	辰 たつ	1928年	1940年	1952年	1964年	1976年	1988年	2000年	2012年		
10	午 うま	1930年	1942年	1954年	1966年	1978年	1990年	2002年	2014年		
12	寅 とら	1926年	1938年	1950年	1962年	1974年	1986年	1998年	2010年	2022年	?

1950年: ▲7.3%、主な事件:「朝鮮戦争」(6月)
 1962年: ▲0.8%、同:「キューバ危機」(10月)
 1974年: ▲11.4%、同:「ニクソン大統領辞任発表」(8月)、「田中角栄首相辞意表明」(11月)
 1986年: +42.6%、同:「チェルノブイリ原発事故」(4月)「金融ビッグバン」(10月)、「国鉄分割・民営化関連法案8法成立」(11月)
 1998年: ▲9.3%、同:「橋本龍太郎首相退陣」(7月)、「ロシア危機」(8月)「日本長期信用銀行の国有化」(10月)
 2010年: ▲3.0%、同:「ギリシャ危機の世界への波及」(4月)
 こうして見ると、下落は戦争、国外の危機、国のトップ辞任、銀行の国有化などがきっかけとなっていることが多い。また、年後半で10月のボトムが多いことも特筆される。2022年の寅年も、こうした出来事があると、下落の年になるかもしれない。
 一方、壬の年の相場はどうだろうか。壬年は、実は平均騰落率では十干中1位なのだが、勝率で見ると4勝3敗で6位と、結果は今ひとつだ(上昇年は、1952年・1972年・1982年・2012年。下落年は、1962年・1992年・2002年)。壬の年は中国の動向に注意が必要
 壬は、過去の10年サイクルを振り返ると、歴史的な天井・底値の前後1年や、日本の指針を決めるような出来事が多いようだ。とくに注目したいのは中国の動向だ。
 例えば、1972年は5月15日にアメリカから日本に沖縄が返還された。また7月7日には、日本列島改造論を発表した田中角栄首相が誕生。9月25日には中国を訪問、同月29日に国交を回復している(日中国交正常化)。
 また、1982年は、その1カ月前の1981年12月に中印国境交渉が19年ぶりに再開。1992年は、中韓国交樹立。
 2002年は、1カ月前の2001年12月に中国がWTOに加盟。2002年の1月には台湾がWTO加盟。2012年に関しても共産党大会が開催され、3カ月後の2013年3月14日に習近平氏が中国の国家主席に就任している。
 今年も中国の動向からは目が離せない!



～2022年 Top of Risks～

例年取り上げているアメリカの国際政治学者イアン・ブレマー博士が率いるユーラシア・グループの「Top Risks」。今年はどうなリスクを挙げているのだろうか。

- ① ノー・ゼロ・コロナ (No Zero COVID)
- ② 巨大ハイテク企業 (Technopolar World)
- ③ 米国中間選挙 (US Midterms)
- ④ 中国内政 (China at Home)
- ⑤ ロシア (Russia)
- ⑥ イラン (Iran)
- ⑦ 二歩進んで一歩後退のグリーン政策 (Two Steps Greener, One Step Back)
- ⑧ 空白地帯 (Empty Lands)
- ⑨ 文化戦争の敗北企業 (Corporates Losing Culture Wars)
- ⑩ トルコ (Turkey)

1. No Zero COVID

今年のトップは No Zero COVID。タイトルはこうだが、主語は中国。中国の習近平政権は、「ゼロ・コロナ政策」を掲げ、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) を徹底的に閉じ込めようとしているが、この試みは失敗に終わり、封鎖措置だけがさらに強化され、世界的なサプライチェーンの混乱に拍車を掛ける可能性がある」と云うものだ。

ユーラシアはコロナ感染が拡大し始めた 20 年、中国のゼロ・コロナは「著しく成功したかのように見えた」と指摘した。21年には「コロナ問題長期化」を世界のリスク第2位に挙げ、「コロナワクチンは世界が21年に正常化に向かうことに寄与するが、多くの国がワクチン接種のスケジュール達成に苦しみ、パンデミックで高水準の公的債務や離職者、信頼の喪失という負の遺産が継承されるだろう」と予想していた。

しかし現実には予想よりも厳しかったようで、同グループは今年、「先進国では、ワクチン接種の推進などにより、パンデミック収束は近づいているものの、数多くの国は、より困難な時期を迎えることになる」と指摘し、特に中国が問題だとしている。

ユーラシア・グループは感染力の強い変異型に対し「中国製ワクチン」では対応できないと見ており、中国が多用するロックダウンによって、中国経済の混乱が世界に広がりかねないとして、中国がオミクロン株による感染拡大の抑制に失敗し、一層厳しい封鎖措置を取らざるを得なくなると予想している。

2. Technopolar World

2番目に大きいリスクとして挙げたのは、巨大ハイテク企業による経済・社会の支配 (テクノポラーの世界) だ。米国や欧州、中国の各政府は規制強化に動くが、ハイテク企業の投資を止めることはできないとみる。人工知能 (AI) などテクノロジーの安全で倫理的な利用方法を巡って、企業と政府が合意できていないため、米中間、または米欧間の緊張を高めるおそれがあるという。

巨大テクノロジー企業は、人々が何を見、何起きるかすべて決定し、経済的・社会的機会の与奪権を握り、最終的には思考回路にも影響を与えるようなアルゴリズムを書いていると主張する。今年流行する言葉として「メタバース」という言葉がある。コロナ禍でリモートが増えた中で急激にその技術に注目が集まっている。AIを利用して自分の分身を作る技術は既に開発されている。



～2022年 Top of Risks～

このように、テクノロジーが世界を支配する傾向に政治的にどう対処していくのか。レポートではそれは不可能であろうとしている。そこにリスクがあるのである。そして、**社会や企業は、巨大テクノロジー企業による非効率的なガバナンスの代償を払うことになる**としている。

3. 米国の中間選挙

2022年の中間選挙は米国史上最も重要な選挙の一つになるであろう。最近のバイデン大統領の支持率の低下を見るとすでに共和党の勝利は織り込み済みである。下院では過半数を奪還するのはほぼ確実で、上院でも過半数を奪還する可能性がある。**もっと重要なことは2024年の大統領選に大きな意味を持つということだ。**トランプ氏はすでに**大統領選への再出馬を示唆している。**共和党内での彼の立場はまだ堅持されておりおそらく対抗馬はいないであろう。今年の中選挙でどのような結果になろうとも、共和党・民主党間の選挙の有効性についての対立はさらに拡大して、米国内はさらに混乱することが考えられる。

4. 中国の国内回帰

米国に対して中国はどうか。こちら秋に予定されている**第20回党大会において習近平が今までの慣例を打ち破って3期目を狙うことは間違いないし、おそらく今の中国共産党の中にはそれを阻止することは不可能であろう。**国際的に孤立しつつある習近平であるが、今年には自分の地位を維持するため益々国内回帰に向かう。政治に大きな影響を及ぼすとみられる企業やセクター、特に**金融、不動産、エネルギー、医療、テクノロジー分野に焦点が当てられ規制が拡大するものと思われる。**これらの習近平の政策は、**中国経済の基礎を弱体化させ経済を停滞させるリスクを増大させている。**

5. ロシア

米国とロシアの関係は極めてぎりぎりの不安定な状態にある。昨年、ウクライナ周辺での段階的な軍備増強として始まった動きは、今や欧州の安全保障構造を再構築するというロシアのより大きな要求へと変化している。ロシアは国際的な危機を引き起こす寸前である。

さらにロシアの脅威としては、**サイバー攻撃**がある。米国の選挙への介入などの疑いはますます増大している。選挙ばかりでなくその他のスパイ行為やインフラへの攻撃などサイバー攻撃の脅威は続く。

6. イラン

こちらも米国との関係は最悪の状態が続いている。イランの核開発は急速に進展している。外交関係が凍結状態にある中、米国はイランをけん制し積極的な行動を求めるイスラエルをなだめるための代替的な戦略を模索しているようだ。米国は、アフガンからの撤退以降、中東地域へのより限定された関与を目指している。このことがイスラエルの指導者たちをより警戒させているのである。**イスラエルはバイデン大統領の行動が消極的なまま変わらないと思えば、独自の戦略を追求せざる負えないと感じるであろう。**

7. 環境対策は二歩前進、一歩後退

地球温暖化対策としての化石燃料から自然エネルギーへの世界的な移行期において、きわめて破壊的な時期に来ている。その結果、**エネルギーの消費者価格の上昇と、気候変動目標と短期的な政策の衝突、この両方が発生することになる。**

2022年は、長期的な脱炭素化目標と短期的なエネルギー需要が反目する年になる。昨年、各国政府は競って今世紀半ばまでのネット・ゼロ達成を急いだものの、コロナの感染拡大による経済の歪みとサプライチェーンの混乱がエネルギー不足を引き起こしたため、補助金などの政策的介入へと舵を切った。



～2022年 Top of Risks～

このようなコスト上昇圧力は 2022 年には一層強まり、各国政府は気候変動目標の達成を遅らせる政策で、不安な有権者をなだめるか、または敵対的で予測不可能なエネルギー市場環境を戦い抜くか、気の進まない選択を迫られることになる。

8. 力の空白地帯

米国はもはや世界の警察官としての役割を果たす意欲はない。中国は米国にとって代わろうとはしてはいない。

EU、英国、日本など、世界の安定に関心を持つ他の大国は、グローバルな権力の空白を完全に埋めることなく、より大きな影響力を行使することになるだろう。多くの国や地域がその結果に苦しむことになる。

その最も顕著な例は**アフガニスタン**である。昨年の夏に政府が崩壊し、混沌のうちに米軍が撤退したことにより、アフガニスタンは過激派で無秩序かつ経験の浅いタリバン軍の手に委ねられた。

イエメンでのサウジ主導の連合軍とイランが支援するフーシ派反政府勢力との間の 7 年にわたる戦争も、同様のリスクをはらんでいる。サウジアラビアに対する軍事援助を縮小して以降、米国は停戦を進めたり、被害を軽減するためにほとんど何もしてこなかった。その影響はイエメン国内にとどまらない。フーシ派反政府勢力による攻撃は、世界経済にとって重要なサウジアラビアの石油施設に打撃を与え、イランとの地域的緊張を高める。

ミャンマーでは、市民的不服従運動や武装した少数民族組織による抵抗を与党政権が完全に封じ込めることができない。米国にとってミャンマーの優先順位は低く、中国は軍事政権を支持してはいるものの、解決に向けた働きかけをほとんど何もしていない。外国にとっての主なリスクは、難民の流入、特にインドと中国への流入であり、両国は逃亡してきた難民を阻止しようとしている。

同様の動きは**エチオピア**にもある。内戦が始まって 1 年以上が経過したが、軍事的優勢は政府軍と反政府勢力との間で揺れ続け、それが壊滅的な結果をもたらしている。米国のアプローチには一貫性がなく、中国は政府側に外交的な援護や武器供与を進めてきた。この紛争は終結の気配もなく、「アフリカの角」に混乱を招き、難民の流出を増加させる危険性がある。

同様に、ベネズエラとハイチの厳しい状況も、南北アメリカにおける難民発生リスクを作り出している。**ベネズエラ**の政治・経済危機は、すでに何百万人もの難民の流出に拍車をかけているが、米国はこの凍結状況を改善するためにほとんど力を注いでいない。**ハイチ**は政情不安に陥っており、すでに数千人のハイチ人が米国南部国境に逃れてきている。

冷戦時代、アジアやアフリカにおける国家統治が手薄な地域は、米ソ間の代理戦争の戦場となった。競争は世界規模であり、またゼロサムゲームだった。しかし、今や状況が変わり、米中は地球上の一部が悲惨な状況にあっても気に留めようとしない。これは、我々が第二の冷戦時代に突入していないことを示すもう一つの明確なサインである。

9. 文化戦争に敗れる企業

世界の大手ブランド企業は記録的収益を上げている。しかし今年は、そうした企業にとって政治に対処するのがさらに難しい年になりそうだ。「キャンセルカルチャー」によって力を得て、ソーシャルメディアというツールでそれが可能になった消費者や従業員は、**多国籍企業(MNC)**とそれを規制する政府に対して新たな要求を突きつけるだろう。

多国籍企業は、より多くの時間と資金を費やして、環境、文化、社会、政治の各分野に潜む地雷を避けながら、進んでいかねばならない。



～2022年 Top of Risks～

10. トルコ

エルドアン大統領は、2023年の選挙を控え、急落した支持率を逆転させようと試みる中で、**2022年にトルコの経済と国際的地位を過去最低のレベルに引き下げた**だろう。

失業率が高くインフレ率も高騰している中、エルドアン大統領は経済理論を否定し金融緩和政策をとっている。当然のことながらリラは急落しインフレはさらに高騰するという結果を招いているのである。

有権者の目を経済危機からそらす試みの一環として、より闘争的な外交姿勢を取り続けるであろう。

このように2022年は多くの地政学リスクが存在する不安定な世界である。地政学リスクと言えば、「台湾問題」も挙げられて当然であるが、このレポートでは、「リスクもどき」という欄外でこの問題を取り上げている。

<台湾の苦境>

中国がまもなく台湾に侵攻するのではないかという懸念が高まっている。習近平は自国の「大いなる若返り」実現の為に台湾と本土の統一が必要であると述べ、中国は昨年、台湾の領空への侵入回数が過去最多となり、海峡を挟んだ兩岸の軍事バランスは中国側に有利な方向に傾いている。しかし、兩岸の緊張を煽っているのは中国だけではない。バイデンは12月の民主主義サミットに台湾のデジタル担当相を招待し、様々な問題において協力を拡大し、中国が攻撃した際には米国が台湾を守ると繰り返し発言した。米政権幹部はその都度、米国の政策は「戦略的曖昧さ」であることに変わりはないと強調してきたが、バイデンの発言と行動に中国は神経を尖らせている。また、米軍の最高幹部は、中国の台湾侵攻は「もし」ではなく「いつ」と考えており、さらに警戒を強めている。

しかし、**ここで落ち着いてよく考えてみるべき理由が四つある**。第一に、**習近平は何も新しいことを言っている訳ではない**。習近平の前任者たちはいずれも、中国は台湾の独立を決して受け入れないと述べている。第二に、**中国は1995年から1996年にかけての台湾海峡危機の際に行ったような、台湾近海への短距離弾道ミサイルの発射には至っていない**。第三に、**米国政府も台湾政府も中国側の「超えてはならない一線(レッドライン)」には近づいていない**。米国は「一つの中国」政策を堅持しており、また台湾も独立を宣言するつもりはない。そして、これらレッドラインについて、(限定的ではあるが)ある程度のストレステストは戦略的安定性を支える。第四に、**中国が台湾を攻撃した場合、屈辱的な軍事的敗北、壊滅的な経済制裁、そして徹底的な外交的孤立を招く危険性がある**。

もし、あなたが長期的な視野を持つ中国の終身指導者の地位にあるなら、なぜ性急に行動を取る必要があるだろうか。軍事的バランスが自国に有利になるのを待つか(いつかは実現する)、あるいは米国人の気を散らす大規模な米国の政治危機の発生か、台湾のために戦うことを望まない新大統領の出現を待つべきだろう。そうすれば、銃を撃つことなく政治的な地図を変えることができる。**習近平はそれを理解しており、機が熟すのを待つ余裕があるのだ**。

として「**台湾問題は現状維持**」と考えているようだ。

こうしてみると2022年のリスクは世界各地域に発生している地政学リスクが中心である。非常に危ういバランスの上で世界が動いているのである。特に、**米中露が急進的な動きを示した場合そのバランスは大きく崩れるリスクがある**ということだ。

一方、**経済面で見た場合の最大のリスクは、米国の金融政策であろう**。新型コロナウイルスはいまだに猛威を振るっているが、経済の世界ではアフターコロナの世界へ動き始めている。その先方に立っているのが米国であり、その金融政策は今後の株式市場などの大きな影響を当てるであろう。すでに今年の3月から4回の利上げを織り込んでいようであるが、利上げの幅によっては市場は大きく反応するので要注意である。



~Global Risks 2022~

2022年御リスク分析に関するもう一つのレポートをご紹介します。

PHPが発表した「グローバル・リスク分析」である。内容はかなりボリュームがあるため興味のある方は以下のアドレスを参照頂きたい。ここではリスクの一覧だけを掲載しておく。

<https://thinktank.php.co.jp/wp-content/uploads/2021/12/risk2022.pdf>

Global Risks 2022

1. 習近平の皇帝化がもたらす「中国の悪夢」
2. 米中戦略的モラトリアムで不安定化する北東アジア
3. 宇宙地政学時代到来で劇的に環境変化する宇宙開発
4. グリーンシフトで深まる世界の亀裂
5. 米中の「困難な軟着陸」が世界市場混乱の引き金に
6. Divided States of Americaが妨げるバイデン中庸路線
7. 独仏枢軸の変容で流動化する欧州政治
8. 独裁国家の恫喝手段としての「移民・難民の兵器化」
9. 国家意思が働くサイバー戦の日常化
10. 地政学的な不確実性が増す中で高まるロシアの存在感

2022年10大リスク俯瞰世界地図

